



日本共産党 並木幹男 議員

新型コロナウイルス対策について

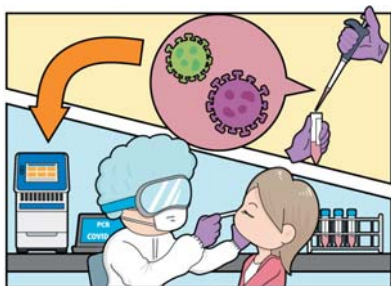
問 寒冷期となり、県内でも、新規感染者が大幅に増加しています。本市としてもPCR検査の体制の拡充が必要と考えます。さんむ医療センターで、PCR検査の機器を導入することとしたが、どのくらいの数の検査が可能なのか、また、どのような方が対象となるのか伺います。

答 保健福祉部長 さんむ医療センターでは、PCR検査機器を購入していますが、まだ検査用のキットが十分に入手できない状況です。院内で実施するPCR検査については、主に緊急での入院や、手術が必要な方に行っています。検査キットは、現在、月10件ほどしか入手することができない状況です。今後も要望をしていきたいと思っています。

問 東千葉メディカルセンターに

PCR検査センターを設置する計画があると聞いていますが、いつから検査を行える体制となるのか伺います。

答 保健福祉部長 東千葉メディカルセンターでは、医療用コンテナを使用して、出来る限り早期に、地域外来・検査センターとして検査ができる体制を整えようと準備を進めてきました。しかし、この医療用コンテナがドイツ製のため、輸入して設置することになっていましたが、海外との物流が壊滅的に滞ったことから、現在も設置されていない状況です。こうしたことから、医療用コンテナを使用しない方法で設計を作り直し、年内の設置を目指しているところと聞いています。



国民健康保険制度について

問 国保税は、協会けんぽや大企業の労働者が加入する組合健保よりもはるかに高いものとなっています。加入者の所得が低いのに、保険税が一番高い、この矛盾が深刻化の中で、高過ぎる保険税が低所得者を苦しめ、生

活に困窮する人が、医療を受ける権利を奪われる事態が起こっています。

国保が都道府県化となり、来年度で4年目となりますが、市の国保税の見直しについて伺います。

答 市民部長 国保税については、1月末に、確定係数により算定された令和3年度標準保険税率が示され、その動向は、現行税率を上回る見込みですが、国民健康保険特別会計の状況も踏まえ、令和3年度の保険税率についても、現行税率を据え置きする方向で、予算調整をしています。

問 令和元年度から、こどもの均等割の独自軽減や、多子世帯の国保税の減免など、新しい形の国保税軽減策を導入する動きが各地で起こっています。本市でも、このような独自軽減を導入すべきと考えますがどうですか。

答 市長 近年では、子育て世代の負担軽減という観点から子どもの均等割や多子世帯に対する減免を独自に実施している自治体もありますが、一方で、国の動きとして、令和2年5月29日に閣議決定された少子化社会対策大綱では、子育てに関する経済的支援、教育費負担の軽減として、子育てや教育に係る経済的負担の軽減を図るため、子どもの数に応じた国保税の負担軽減を行う地方公共団体への支援などを実施するとしています。

このような状況を踏まえ、これまで同様、県や全国市長会と連携しながら、国に要望するとともに、今後の動向も注視していきます。



交通安全対策について

問 来年4月から、日向小学校が移転し、新たな校舎で開校しますが、通学路の安全対策をどのように行っていくのか伺います。

答 教育部長 令和3年4月に開校する、日向小と山武西小の統合小学校は、旧山武南中学校を活用し、通学環境が変わることから、2年前より統合準備委員会を中心に、通学路、通学方法を検討し、通学バスの導入とともに、安全対策についても検討してきました。

安全対策にあたっては、道路に関わる警察や土木事務所、市関係部局と学校関係者の連携による通学路交通安全プログラムに基づき、2回の現地確認を含む3回の協議を行い、新小学校付近の横断歩道2カ所、カーブミラー1カ所、その他ガードパイプの設置、路側帯等の路面標示などの工事を開校に向けて行う予定です。